令和6年(2024年)第4回羽村市議会定例会 一般質問通告項目一覧表

発言順	議席番号	議員氏名	質問項目	質問日
1人目	6番	秋山義徳 (60分)	<p>1. 橋本市長の来期の市政運営への決意について (1) 橋本市長の来期の市政運営への決意を伺う。</p> <p>2. 市内農業を守るために (1) 若手農業後継者について ①市では、現在、どのような支援を行っているか。 ②今後、新たに就農する農業後継者を増やすため、市はどのようにすることが必要と考えているか。 (2) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律による農地活用は増えたか。 ①現在、何人の方が利用しているか。 ②新規就農者はいるか。 ③市内の若手後継者育成、更なる活用拡大のため、支援できることはないか。 (3) 今夏も異常気象の影響で猛暑日が続き、トマトなどの作物は高温障害などの被害が多数出ており、1年を通じ異常気象による影響が出ていると考えられる。 ①市内作物の近年の生育状況はどうか。 ②猛暑対策等の農業支援はあるか。 ③異常気象に大きく影響を受ける農業を維持していくために、市はどのように考えているか。</p>	12月3日
2人目	11番	富永訓正 (60分)	<p>1. 廃食用油の回収体制の構築でSAFの推進を (1) SAFについて、市の見解を聞く。 (2) 廃食用油の家庭での処分の現状をどう捉えているか。 (3) 石けんや配合飼料、バイオディーゼル燃料向けなど、SAF以外での用途を目的としたものを含めた、家庭からの廃食用油の再利用に向けた回収に取り組む都内自治体の状況を把握しているか。 (4) 廃食用油の回収について ①市で取組を推進しては。 ②東京都や市内外のスーパーマーケット、コンビニエンスストア、食用油取扱い事業者等と連携し、取組を推進しては。</p> <p>2. 「ノーコードツール」の活用で業務改善を (1) ノーコードツールについて市の見解を聞く。 (2) 庁内のDX推進の強化をどのように図っているか。 (3) 東京都100%出資、DX専門財団「一般財団法人GovTech(ガブテック)東京」との、これまでと、これからの連携について聞く。 (4) ノーコードツールの活用で、記録、報告、帳票など、工夫とアイデア次第で様々な業務ツールの開</p>	12月3日

発が可能である。企画から運用までの導入期間を短縮でき、比較的安価に業務の改善、効率化が可能となる。市でも取り組んではどうか。

3. 特殊詐欺・闇バイト強盗から市民を守る取組を

- (1) 近年の市内での状況を聞く。
- (2) 消費者庁でも、ダークパターン対策や規制への取組があるが、市での対応と対策への取組を聞く。
- (3) 防犯対策の周知・強化など、市での特殊詐欺への対応と対策への取組を聞く。
- (4) 「闇バイト」は悪質性が高く、一生を台無しにする。応募させない取組の強化を国や警察が図っている。市としても周知・取組の強化を進めてはどうか。
- (5) 「闇バイト」の魔の手は“ふつうの子供たち”にも迫りつつある。本年10月には、男子中学生らの少年3人が強盗予備容疑で、11月には高校生ら2人が留守宅に侵入し窃盗などの疑いで逮捕された。このようなことが起きないように、子供たちを守る学校の取組をさらに強化してはどうか。

3 人目

10 番

中 嶋 勝
(60 分)

1. 災害に備えてもっと出来ることを

- (1) 避難所で避難者の受入れをする際に、マイナンバーカードを活用することで、受付に長蛇の列を作ることなく業務が進められると考える。利便性・効率性が図られることから導入してはどうか。またこれにより、避難所内の混雑状況の把握・発信等のDX化も可能になるのではないかと。
- (2) 逃げ遅れを防ぐアプリの導入で、高齢者ら災害時の避難に助けが必要な人の一助にしてはどうか。
- (3) ドローンの活用により、上空から被災状況や危険箇所の情報収集をすることができると考える。平成28年6月定例会でも提案したが、他の部署でもいろいろと活用が期待されることから、市での導入、または民間企業との協定で対応をしてはどうか。
- (4) 被災した家屋にとって、ブルーシートは大変重要な応急処置の備品である。市民への提供も含め、ブルーシート製造業者との災害時連携協定を結んでおいてはどうか。
- (5) 避難所の環境整備において、T・K・B(トイレ・キッチン・ベット)の充実等が指摘されており、東京都も来年度から補助金の拡充を検討している。市における更なる充実と方向性を聞く。
- (6) 避難所では、過酷な環境下で不自由な生活が続くことで、災害関連死に至る危険性があることから、段ボールベッドや手すりを設置して住環境を整えたり、体を動かすようリハビリ職による助言や支援をするなど、避難所における「福祉の視点」を考慮する考え方が国の防災基本計画に盛り込まれた。市の見解と対応を聞く。

12月3日

4 人目

4 番

金子ひとみ
(60 分)

2. 樹木管理の徹底で安全確保を

- (1) 他市で起きている倒木や落枝等による事故について市の見解は。
- (2) 羽村市で過去に倒木や落枝等による被害は何件起きているか。その内、人身被害および賠償件数は何件あったか。
- (3) 公園樹木は指定管理者への委託管理となっているが、倒木や落枝等がないよう伐採・剪定・虫食い等の点検はどのように行われ、市ではどう把握しているか。
- (4) 公園樹木以外の樹林地や街路における樹木は市独自での管理である。
 - ① 委託管理と同様、安全確保のための点検はどう行われているか。
 - ② 以前の指摘でテープが巻かれた樹木のその後の作業が進んでいるのかどうか定かでない。市民も不安に思っているが、どうするのか。
 - ③ 根上がりによる段差が増えてきている。職員直営による計画的な作業で進められないか。
 - ④ 樹木医、または専門知識を有した職員の採用を検討してはどうか。
- (5) 以前に質問した樹木管理計画の作成は、その後どうなっているか。早期に作成し、しっかり管理していけるよう望むがいかがか。

3. 修学旅行先の見直しを

- (1) 昨今のインバウンドによる観光客の増加やホテル・バス代等の価格高騰により、予算上の問題やこれまでの学習目的が達成されないなど、行先や学習内容の変更、補助金等見直しを検討している学校が増えてきている。
 - ① 二泊三日で行われている市内中学生の京都修学旅行の近年の金額推移はどうか。
 - ② この現在の取り巻く状況をどう見ているか。また、旅行代金が上がると家庭の負担が増えることになるが、補助金の増額を検討してはどうか。
 - ③ 以前にも提案したが、東日本大震災の影響を受けた地域等、学習内容が確保できる防災教育への変更も視野に行先を検討してはどうか。

1. 女性が輝くための社会へ

- (1) 第五次羽村市男女共同参画基本計画(令和6年度)実施計画の基本目標である女性の活躍推進について
 - ① ポジティブアクションの推進について、どのような取組が行われているのか。
 - ② 女性のチャレンジ支援についての効果はどうか。
- (2) 女性の健康支援について。
 - ① 乳がん検診、子宮がん検診の受診率はどうか。

12 月 3 日

- ②未だ支援が行き届きにくい更年期障害に関する支援への取組は。
- (3)「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律(女性支援新法)」の施行をふまえて。
 - ①女性への支援の現状はどうか。
 - ②自治体としての役割はどうか。
 - ③厚生労働省では、支援ポータルサイト「あなたのミカタ」を開設し、女性が抱える問題などをわかりやすく紹介しており、身近な相談窓口も検索できる。また、女性相談支援センターでは、全国共通短縮ダイヤルを開設している。これらの周知をしてはどうか。
- (4)男女共同参画を更に進めるため、性別や性自認、年齢、国籍、障がいの有無といった個性を多様性として尊重し、全ての人々を差別なく公平な包摂的環境で受け入れる「DEI」について、市の認識および、取組状況は。

2. 移住・定住支援について

- (1)第六次羽村市長期総合計画の人口推計では令和2年から令和12年で人口は4000人減少とあるが、加速する人口減少を市はどのように捉えているのか。
- (2)西多摩の8市町村の、移住・定住の主な取組について、認識はどうか。
- (3)東京都の多摩の魅力発信プロジェクトでの東京多摩島しょ暮らし体験ツアーが行われ羽村市は昨年参加している。
 - ①ツアーの行程の詳細は。
 - ②参加した人数と定員は。
 - ③参加された方の感想はどうか。
- (4)市の移住・定住の取組は。
 - ①市の魅力発信のため、YouTubeやSNSの登録者数や閲覧者数を増やすための考えは。
 - ②羽村市はシティプロモーションアワード2023で金賞を受賞した。シティプロモーションの更なる推進を期待するが、今後の新たな取組について伺う。
- (5)実際に羽村市に移住体験してもらう取組をしてはどうか。移住体験シェアハウスなどでの生活体験を行ってはどうか。
- (6)北海道当別町、南幌町では子育て世代の移住促進を目的とした施策を推進していた。羽村市ではどの世代の移住促進に力をいれていくのか。

5 人目

1 番

櫻 沢 裕 人
(60 分)

1. 市民の日常生活における安全・安心の確保について

- (1)羽村駅東口周辺の安全・安心の確保について
羽村駅東口周辺は一日を通して大勢の方が利用する空間であり、車両の通行も頻繁なため、様々な事件・事故が発生しやすい環境にある。更に昨今で

12 月 3 日

は、東口周辺において集団による迷惑行為が頻発しており、市民への直接的な迷惑行為や文化財を傷つけかねない行為も見受けられ、市民の不安は高まっている。これらの迷惑行為に対して、市民や「NPO法人市民パトロールセンターはむら」による日常的な見回り、警察署への通報等に加え、令和6年8月には市民・福生警察署員・羽村市職員による合同の見回り活動が実施されたが、問題の根本的な解決には至っていない。

①東口周辺の治安について、市は現状をどのように認識しているか。

②東口周辺の治安について、福生警察署との情報共有・連携は継続して行われているか。

③市民からは東口周辺への交番の設置を求める声が出ている。交番の設置は警視庁が決定することだが、市が東口周辺への交番の設置に向けてあらゆる手段を尽くすことは、市民全体の福祉の向上に繋がり、市長の掲げる「市民の安全・安心対策への投資」にも合致すると考える。

ア 市は東口周辺への交番の設置の必要性をどのように考えているか。

イ 東口周辺への交番の設置に関して、市から警視庁・福生警察署への要望や警視庁・福生警察署との協議をしてはどうか。

(2) 松林学童クラブの児童の迎えの方法について

松林学童クラブは動物公園通り沿いにあり、車で児童の迎えに行く場合は富士見霊園の駐車場を利用している。しかし、動物公園通りの両側の歩道は、児童の迎えのピーク帯である夕方5時から6時頃に自転車の往来も増加する。また、富士見霊園駐車場付近は人気がなく街灯も少ない。次子を連れて迎えに行く保護者も一定数いるため、引き続き安全・安心の確保を進める必要がある。

①学童クラブにより近い富士見斎場駐車場を活用できないか。

②富士見霊園駐車場付近への街灯設置や動物公園通りの自転車通行帯の通行の促進等、児童・保護者の更なる安全・安心対策に取り組んではどうか。

③市は令和6年度から、富士見小学校内で学童クラブの運営を開始した。羽村市公共施設等総合管理計画には、富士見小学校の事例をモデルケースと捉え「課題等を検証しながら他の学童クラブについても小学校内への移転を検討」と記載しているが、検討の状況はどうか。

(3) 公道に飛び出す生け垣、枝葉、植木鉢等の障害物は歩行者等の通行の妨げとなり、時に重大な事故を引き起こす原因となるため、市は広報や公式サイトで障害物の危険性を周知している。また、職員が個別に所有者へ連絡し、障害物の撤去を促していると聞いている。確かに令和6年6月1日号

の広報はむらでも周知を行っているが、各種のお知らせの一つとして文章のみを掲載しており、市民の理解は得られにくいように感じる。そこで、他の自治体の事例を参考に、イラストや写真を含めたわかりやすい周知を行ってはどうか。

2. 市の公共工事について

(1) 同一入札参加者への下請禁止措置について

建設工事に係る下請負契約について、受注者が請負った工事の入札に参加した他の建設業者(以下「相指名業者」という。)を下請負人とする場合は法令上禁止されていないが、場合によっては入札談合等の不正行為を疑われることもあり、相指名業者の下請を禁止している自治体が多い。しかし、指名競争入札では地域の建設業者を優先して指名することが一般的であるため、落札できなかつた地域の相指名業者は下請でも仕事を受注できず、結果として地域の建設業者の受注機会喪失に繋がることがある。また、人材不足や長時間労働等の改善のために建設業の働き方改革が本格運用されたことで、今後工事の分業化が加速し、下請の重要性が増す可能性がある。

- ①近年、相指名業者の下請禁止措置を緩和している自治体が増えているが、市は他の自治体の事例等を把握しているか。
- ②羽村市における相指名業者の下請禁止措置の現状はどうか。
- ③これまでの答弁や羽村市指名競争入札参加者指名基準等のおり、市は市内建設業者の受注機会の創出を進める方針を持っていると思われるが、相指名業者の下請禁止措置について、市の今後の方針はどうか。

(2) 前払金の支払限度額について

建設業者が公共工事を円滑に実施するためには、建設業者が着工に必要な人員・資機材等を円滑に確保できるよう、前金払を適切に実施することが重要である。国土交通省関東地方整備局によれば、東京都内では羽村市を含め多くの自治体が前払金の支払限度額を設定しているが、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、山梨県では県および県内全市町村が支払限度額を撤廃している。西多摩地域では青梅市が支払限度額を撤廃している。

羽村市の公共工事において前払金の支払限度額に達する契約は少ないが、将来的には公共施設の再配置に伴う解体・新增改築・改修や老朽化したインフラ改修工事に伴い、大規模な公共工事が発生する可能性がある。そこで、前払金の支払限度額の撤廃について検討を行ってはどうか。

6 人目

5 番

菅 勇 真
(60 分)

1. 羽村市の教育について

(1) 不登校児童・生徒の支援について

- ① 小中一貫教育の中で、不登校児童・生徒に対し、市で行っている取組は。
- ② 学校外に子供たちの居場所を作ることで、子供たちの“第三の居場所”を確保することは不登校施策として有益であると考えますが、市の見解は。
- ③ 子供たちの探究心を育むために、子供が“主体的”に遊ぶことのできる施設を市で作る考えはあるか。

(2) 特別支援教育について

- ① 小・中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒に不登校者はいるのか。
- ② 将来を見据え、中学校の特別支援学級の生徒も職場体験を実施しているのか。
- ③ 東京都立羽村特別支援学校との連携は実施しているのか。

2. 市民の声について

(1) 公園管理について

- ① 指定管理者制度以前の管理のほうが徹底されていたとの声を多く聴いている。令和4年度まではどのように管理していたのか。
- ② 公園内の落ち葉が公園外に飛び散り、近隣住民は毎朝その処理に追われている。公園内の落ち葉の管理を徹底し、近隣住民に迷惑をかけないようにすべきであると考えますが、市の見解は。
- ③ あさひ公園の管理について、指定管理者が週2回行っていると認識しているが、2回の管理はどのような内容で実施されているのか。

(2) 公共施設について

- ① 富士見公園グラウンドは、水捌けの悪い場所があり、大会等で使用する団体がその整備を行うための時間を費やし、開始時間が遅れてしまったり、状態によっては延期せざるを得ないこともある。水捌けをよくするための対策を考えているのか。
- ② 公共施設等総合管理計画では、市の公共建築物の総量を3割削減していく計画であると思うが、建築物をなくして売却する方向なのか。
- ③ スイミングセンターで水泳の授業を実施している小学校2校のプールについて、今後の管理はどうなるのか。

(3) 街路樹周辺の雑草により、ごみのポイ捨てが増え、通行等にも影響を与えるなど、市のイメージを悪くしているとの声がある。管理はどうなっているのか。

12 月 4 日

7 人目

8 番

浜 中 順
(60 分)

1. 異常な物価高などから、市民の生活を守るために

(1) 年金を物価上昇に見合ったものに

- ① ここ5年間の年金受給額の全国的な平均値はど

12 月 4 日

のように推移してきたか。

- ②マクロ経済スライドによる年金の減額はまだ、継続しているのか。これに対して、東京都市長会などは、どのような働きかけを行ってきたのか。
 - ③ここ5年間の物価の上昇率はどうなっているか。
 - ④物価高騰による年金額の実質的な目減りについて、これまでの国や東京都による物価対策はそれを補うことができたと考えているか。
 - ⑤これから国や東京都へ、どのような働きかけをしていく考えか。
- (2) 高齢者の自殺や孤独死をなくすために
- ①市内の高齢者の自殺、孤独死は過去5年間でそれぞれ何人で、その原因などをどのように把握しているか。
 - ②高齢者で自殺する人の数は多いと思われる。市はどのような対策を行ってきたか。
 - ③羽村市では友愛訪問員が、孤立しがちな高齢者への訪問活動に活躍されている。訪問員数、訪問世帯数、自宅訪問・電話訪問それぞれの訪問回数のここ数年の推移はどうか。
 - ④友愛訪問員の確保はどのように行っているか。

2. 社会保険の市民負担の軽減とサービスの向上を

- (1) 国民健康保険税の負担軽減と医療サービスの向上を
- ①この5年間の各年の4月1日現在の加入世帯数と滞納世帯数を確認する。
 - ②遅れて納められているとはいえ、加入世帯数のうち約2割が滞納していることは、異常な事態と考える。市はどう考えているか。
 - ③約2割が滞納していることは、制度自体に問題があると考え。どのような改善策を国に対して働きかけてきたか。
 - ④特定健診に聴力検査を加え、早期に発見し精密検査を受け治療につなげる必要があると考えるがどうか。
 - ⑤公立福生病院では、内科・循環器科、産婦人科で医師不足となっていると聞いている。どのような対策が打たれているか。
- (2) 介護保険利用者の生活を守るために
- ①羽村市は介護保険料が他市と比べて低く抑えられている。その要因をどう分析しているか。
 - ②保険期間内の基金残額を次期計画に最大限活用して、保険料を極力抑えるべきと考えるがどうか。
 - ③要支援1・2の認定を受けた要支援認定者が利用することができる総合事業のうち、介護保険と同等のサービス(現行相当)である訪問型サービス、通所型サービスを提供する事業者で、事業を終了した事業者があれば、その理由と数を伺う。
 - ④総合事業には、どのような課題があるのか。

8 人目

3 番

野 崎 和 也
(60 分)

⑤要介護1・2であっても、一定の要件(4項目のいずれか)に該当すれば、特別養護老人ホームに入所できるといわれている。その4項目の内容は何か。また、実際の入所の状況はどうか。

3. 市の会計年度任用職員の勤務条件の改善を

- (1) 安定的に専門性を生かし働けるように、現在4回までとなっている「公募によらない再度の任用」(更新)の回数の上限を撤廃することはできないか。
- (2) 正規職員に準じた昇給はどのように行われているのか。
- (3) 社会保険の適用や超過勤務の残業代など、正規職員に準じた処遇がされているか。

1. 性犯罪や性暴力から子供や若者・女性を守る取組について

- (1) 羽村市内における性犯罪・性暴力の認知件数について
 - ①直近3か年における被害の発生状況は。
 - ②被害にあった年齢の割合は。
- (2) 被害相談と支援について
 - ①子供を含む市内全ての人が性犯罪や性暴力の被害について相談したい場合は、どこでどのような相談を受けられるのか。
 - ②羽村市で行っている性犯罪の被害に遭われた方への支援の現状を伺う。
 - ③性加害や性被害を防ぐための取組を伺う。
- (3) 学校における取組について
 - ①市内小中学校で実施している性教育として、具体的にしている学習内容を伺う。
 - ②特別支援学級で実施している性教育として、具体的にしている学習内容を伺う。
 - ③文部科学省が推奨する生命(いのち)の安全教育の実施状況を伺う。
 - ④学校における性教育実施に関する保護者へのアンケート調査の有無は。
- (4) 羽村市における取組について
 - ①子供がいじめ・虐待・体罰・性暴力などのあらゆる暴力から自分の体と心を守る暴力防止のためのCAPプログラムについて、市内実施状況は。
 - ②包括的性教育の現在の取組内容を伺う。
 - ③羽村市における性教育を後押しする為のガイドラインの作成が必要と考えるが市の見解を伺う。
- (5) 性教育の今後の在り方について
ヨーロッパでは5人に1人、日本では4人に1人の子供が、性的虐待を含めた性暴力の被害を受けている。「アンダーウェアルール(したぎのおやくそく)」は、欧州評議会が作成した子供から性暴力を防ぐための教育ツールである。保護者・ケア従事者等への利用を促進しては。

12月4日

1. 羽村市の選挙について問う

- (1) 令和 6 年 10 月 27 日に実施された衆議院議員選挙の投票率は、東京 23 区、26 市のうち何位だったか。
- (2) 同選挙の投票者数は東京 23 区、26 市のうち何位で、確定投票が出た時刻は何番目だったか。
- (3) これまで、投票率の高い自治体の取組を研究したことはあるか。あるとすればどの自治体で、参考になる取組はあったか。
- (4) 文京区は、国政選挙で 15 年連続で、東京 23 区、26 市で投票率第 1 位。令和 4 年の参議院議員選挙では、人口 10 万人以上の市区町村で投票率第 1 位となっている。文京区で実施されている子ども同伴での投票の呼びかけや新有権者にむけた選挙啓発バースデーレター等を参考にしているか。
- (5) 市長が市議会議員の時に一般質問で質問したとおり、選挙管理委員会事務局と監査委員事務局は、それぞれ独立させるべきではないか。
- (6) 選挙における SNS 等による誹謗中傷や悪質なデマなどが問題となっている。
 - ① 未成年者による SNS の拡散などの選挙運動は禁じられているが、どう対応していくか。
 - ② 悪質な誹謗中傷行為は、刑法第 230 条第 1 項の名誉棄損罪、刑法第 231 条の侮辱罪により処罰対象となるが、どう対応していくか。

2. 「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」について羽村市の現状対策について問う

- (1) 文部科学省による「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」では、小・中学生の暴力行為、いじめ、自殺、不登校等が著しく増加しているが、羽村市ではどうか。
- (2) コロナ禍以後、こうした状況が多く学校の顕著になっている理由は何か。また、どう対応してきたか。
- (3) これまでの対策と成功例を伺う。また、それは各学校に共有されているか。
- (4) 市教育委員会は、将来的に小学校を 7 校から 3 校へ、中学校を 3 校から 2 校に減らすと示しているが、こうした問題行動や生徒指導上の諸課題が市内の小中学校で顕在化している中では危険であると考えている。まず、こうした諸課題を解決することが優先されるべきと思うが、どう考えているか。

3. 内申点（調査書）の在り方を問う

- (1) 中学校において高校受験の際に、内申点（調査書）が受験で点数化されるようになった理由は。
- (2) 相対評価から絶対評価に変わったが、そのメリットはどこにあるのか。
- (3) これほど不登校生徒が多くなる中で、内申点（調

10 人目

18 番

門 間 淑 子
(60 分)

査書) はかなり不利になり、進学の間が狭くなっているが改善できないか。

- (4) 子供たちを評価することが、教員の多忙化につながるとともに、教員と子供の信頼感のずれを生んでいると考えている教員、保護者、生徒が多くいるが、今後の評価の在り方を変えることはできないか。

12 月 4 日

1. 平和の実現に向けた取組を、広く進めよう！

- (1) 平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワークについて

- ① 平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワークは、どのように運営されていくのか。
- ② 平和サミットが予定されているとのことだが、実施内容はどのようなものか。
- ③ 宣言には「平和文化の振興」に共同で取り組むとあるが、具体的にはどのように進めていくのか。
- ④ ネットワーク結成の目的や意義について、市民に理解・協力いただくために、それぞれの自治体の公式サイトだけでなく、しっかり広報していくことが必要ではないか。

- (2) 羽村市の平和施策について

- ① 戦後 70 年平和啓発事業では「平和フォーラム」を開催したが、戦後 80 年の羽村市の平和事業を考えているか。
- ② 広島市を訪問し、戦争について学ぶ平和事業は 10 回を重ね、参加者は平和文化の担い手とも言える。来年は戦後 80 年を迎えるが、長崎市を訪問してはどうか。
- ③ 平和首長会議では、加盟自治体に対し、原爆ポスターの展示、子ども達の「平和なまち」絵画コンテスト、被爆樹木二世の植樹などを提案している。羽村市でも取り組んではどうか。
- ④ 宝塚市では、絵画コンテストに応募した子ども達の作品による平和啓発カレンダーを作成している。取り組んではどうか。

2. コミュニティセンターのエレベーターは、いつ動くのか

- (1) エレベーターの関係部品の製造・供給が終了し、故障部品の調達が可能であるため、復旧できないと説明しているが、新たな機種に交換するのか。その場合、費用はどれほどか。

- (2) エレベーターは、いつ動くのか。

- (3) 故障の原因は公表されたが、「修復・再開」についての説明がなく、市民の方々からの問い合わせが続いている。具体的な説明が必要ではないか。

- (4) エレベーターが稼働するまでの期間、プリモホールゆとりろぎを代替え施設として利用している方

11 人目

16 番

石 居 尚 郎
(60 分)

から様々な苦情や要望が上がっている。利用者に寄り添った柔軟な対応が必要ではないか。

3. 情報発信拠点である図書館の充実を

- (1) 令和 6 年度の図書館の評価に関するアンケートが実施されたが、集計結果の公表はいつか。
- (2) 西多摩地区広域利用をしている近隣市の市民からも、「雑誌が少なくなっていて驚いた」との声が寄せられている。雑誌や新聞のタイトル数が、26 市の中で最小となっている現状は改善すべきではないか。
- (3) 1 階のベンチ形式の椅子は背もたれのある椅子に変更し、ゆっくり読書しやすい環境にしてはどうか。

1. 一人暮らしの高齢者の終活支援を

- (1) 羽村市の 65 歳以上の高齢者世帯で、単身世帯の割合と推計を聞く。
- (2) 身寄りのない単身世帯の方が亡くなった場合について
 - ① 市内での 5 年間の件数は。
 - ② その具体的事例と対応は。
 - ③ 対応する課・係と対応にあたっての課題は何か。
- (3) 高齢者の単身世帯や高齢夫婦世帯等に対して
 - ① 終活への市の対応を聞く。
 - ② 終活に関するセミナー等の開催の状況は。
- (4) 他自治体での終活やエンディングプラン事業について
 - ① どう認識しているか。
 - ② 参考となる事例はあるか。
 - ③ 羽村市として、民間と連携したエンディングプラン事業を開始する考えはあるか。

2. 小・中学校の再編は市民と共に

- (1) 本年 11 月に公表した「公共施設に関するアンケート調査 調査結果報告書」について
 - ① 学校施設の再編についてどのような意見が出されたか。
 - ② 学校との複合施設についての意見はあったか。
 - ③ アンケート結果を踏まえた今後の公共施設再配置計画のうち、学校再編の取り扱いはどのように進展させていくのか。
- (2) 現在、プール、空調、防水等、学校施設が抱えている問題点を具体的に聞く。
- (3) 将来の小・中学校の再編スケジュールについて、今後 10 年・15 年先の方向性を考える上で、岐阜県山県市の「山県学園構想」は参考になるのではないか。
- (4) 小・中学校再編について
 - ① 女川町の、教育を考える取組や町の中心部への学

12 月 5 日

12 人目

7 番

高 田 和 登
(60 分)

校移転について、市としても検討しても良いのではないか。

- ②東松島市の、各地に足を運んでの聞き取り調査、市民の思いを積極的に聞いた姿勢について、市でも取り入れる考えはあるか。
- (5)11月14日、橋本市長は市政報告会で、今後の取組について4つ述べていた。そのうち、「市民懇談会」について、その意図や抱負について聞く。

1. 腫瘍マーカーで前立腺がんの早期発見を

- (1)前立腺がんの罹患者の増加について、市はその理由をどう分析し、どう対策を講じてきたのか。
- (2)羽村市特定健康診査について
 - ①厚生労働省の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」や「特定健康診査等実施計画作成の手引き」や東京都の「東京都がん検診の精度管理のための技術的指針」には胃がん、肺がん、乳がん、子宮がん、大腸がんの5つのがん以外の記載はほとんどない。市はこの現状をどう捉えているか。また、国や都は指針の改定を検討しているのか。
 - ②市の特定健康診査は国や都の指針はすべて網羅していると考えがどうか。また、指針以外で健康診査の項目になっているケースはあるか。
 - ③令和6年3月に発行した「羽村市国民健康保険第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画」にも5つのがん以外の記載はほとんどない。前立腺がんの記載がない理由を問う。
- (3)前立腺がんの腫瘍マーカーである PSA について
 - ①特定健康診査に PSA 検査を追加することについて
 - ア 直近の特定健康診査の男性の受診者数を問う。
 - イ 平成22年度一般会計等決算審査特別委員会で PSA 検査を追加する場合、「1人当たりの単価が1,400円」との答弁があった。現在の単価を問う。
 - ウ 「第4期特定健康診査等実施計画」によると、令和4年度の特定健康診査受診者数は3,610人で、男性の受診率は45.9%。単価を1,400円とすると、単純計算で約232万円になる。直近の市が負担した場合の金額を問う。
 - エ 中嶋議員が令和6年第1回定例会で「男性罹患率がトップである前立腺がんの PSA 採血検査を特定検診時に導入できないか」と質問した際、市長からは「PSA 採血検査につきましては、この指針において検診の検査項目とされていないことから、引き続き、指針の改定など、国や東京都の動向を注視」との答弁があったが、その後の状況はどう変わったか。
 - オ 特定健康診査に腫瘍マーカーによる検査項目

12 月 5 日

がなかったため、前立腺がんの罹患が判明するのが遅れたケースもあると聞いている。特定健康診査に PSA 検査を加えるべきではないか。

②特定健康診査に自己負担で PSA 検査を追加することについて

財政難の折、PSA 検査の無償での項目追加が困難であるならば、希望者には有償で選択できる制度が考えられる。

ア 15 年前の平成 22 年第 3 回定例会で「希望者の申し出により自己負担で血液検査が受けられる」制度が提案されている。その時の答弁は「今後、オプション検査の必要性や追加等について、医師会等のご意見もいただきながら検討するとのことだった。検討した結果を問う。

イ 国民健康保険以外の健康保険で希望者には有償で PSA 検査をしている事業者がかなりあると聞く。どの割合で実施しているのかを問う。

ウ 平成 29 年度一般会計等予算審査特別委員会で「現在、全国で 7 割以上のところで実施しているというようなこともおききました。(中略) 26 市の中でちょうど 13 市が実施していて、13 市がまだ実施していない」という答弁があった。現在の多摩 26 市の自治体の実施状況を問う。

エ 隣接 4 自治体での実施状況と、有償か無償かを問う。また、有償の場合の費用を問う。

(4)腫瘍マーカーの活用拡大について

①平成 29 年第 3 回定例会において、私が「腫瘍マーカーによる血液検査で、1 回の採血で複数のがんについて調べる方法が確立しています。羽村市の健康診断での実施を検討すべき」と提案し、「腫瘍マーカーによる検査は、国の『がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針』には含まれておりませんが、進行したがんの動態を把握するなどの治療効果を判定するために活用されており、その検証が進んできている状況にあります。そのため、今後の国の動向を注視しながら、情報収集に努めるとともに、医師会との意見調整を図るなど、実施に向けた検討を進めていきたい」との答弁があった。医師会との意見調整はその後、進んでいるのか。また、実施に向けた検討は進んでいるのか。

②腫瘍マーカーは前立腺以外のがんについても血液検査で判別できる。精度は前立腺がんと比較すれば高くはないが、参考にはなる。有償の選択式で実施する場合はぜひとも検査項目に入れるべきと考えるが、いかがか。

(5)市職員の健康診断での PSA 検査について

平成 22 年度一般会計等決算審査特別委員会では、市職員の健康診断において、前立腺がんの検査を希望者 53 名が受検し、7 万 7,910 円の支出があ

13 人目

12 番

鈴木拓也
(60 分)

った。また、この検査は2年前から実施しているということであった。

- ①市職員に対する PSA 検査は今も続いているのか。また、中止したのなら、何年度から何年度まで実施したかを問う。
- ②「事業所の健康診断と、市民の健康診断とは同じレベルで考えるべきではない」との答弁があったが、市としては PSA 検査の効果や重要性を認識していたと考えるが、いかがか。
- ③多摩地区 30 市町村で、職員に対し無償、または有償で PSA 検査を実施している自治体の数を問う。

12 月 5 日

1. 橋本市長は企業・団体献金を受け取っているか？

- (1) 橋本市長は最近 5 年間に、企業・団体からの政治献金を受け取っているか。
- (2) 受け取っているのであれば、金額の多いトップ 5 は、どこからで、いくらずつか。
- (3) 羽村市からの仕事を受注している企業・団体からの献金はあるのか。
- (4) 献金をする企業・団体は、自らの利益を目的に献金を行っており、それゆえ、企業・団体献金は政治をゆがめていると考えるが、どう認識しているか。

2. 羽村市の学校再編計画は、学校を減らしすぎるのではないか？

- (1) 6 月定例会の答弁で「国が示す標準に従って学校再編を行った場合、10 年程度の間隔で、学校再編、学区の見直し等を繰り返す状況が想定される」とあった。具体的には、どう想定されるのか。
- (2) 同定例会で、少人数学級への移行を勘案すべきとの問いに対して「今後、少人数学級への移行の実施など、状況に変化が生じた場合には、その内容を踏まえ、改善を図る」との答弁があった。具体的には、どう対応するのか。
- (3) 同定例会で、「小学校 4 キロメートル、中学校 6 キロメートル以内の通学距離は、本当に支障なく通学できる距離だと考えているのか」の問いに、明確な答弁がなかった。改めて問う。
- (4) 同定例会で、「令和 7 年度に策定する市の公共施設全体の再配置構想の中で、施設の統合については、どの区域で一つに統合していくかなどを示す区域分けを示す予定」との答弁があった。この区域とは、学区のことではないのか。
- (5) 学校再編計画について、この間、どう市民に説明を行ってきたか。

3. 青梅市も始めた補聴器購入助成金。羽村市もスタートのタイミングでは？

- (1) 青梅市の制度と同等の制度を、羽村市で実施した

14 人目

14 番

山 崎 陽 一
(60 分)

- とすると、いくらお金がかかるのか。
(2) 来年度から羽村市でもスタートすべきではないか。

4. ゆとろぎを借りるのに、なぜ会員名簿を出さなければいけないの？

- (1) プリモホールゆとろぎの部屋を借りる際に、会員名簿の提出を求められた。なぜか。
(2) 例えば、政党、宗教団体、LGBT の方々の団体、不登校の親の会など、プライバシー保護の観点から、名簿の提出を行えない場合が想定される。どう考えているのか。
(3) 使用料の市民等と市民等以外を判別するために、名簿の提出を求める行為は止めるべきではないか。

1. 区画整理撤回要求第 70 弾

- (1) 2024 年度から 6 か年の実施計画は面整備を避けるべき
- ① 事業実施地域は 250 棟で 6 か年の移転棟数は 190 棟。これまでに何棟の移転交渉をしているか。
 - ② 2024 年度の建物調査、移転は 19 棟だが 11 月末で何棟調査し、移転承諾は何棟か。
 - ③ 事業実施地域の空き家、施設入所等で人が住んでいない家はそれぞれ何棟か。
 - ④ それらの地権者とはいつ、どこで、誰がどのように交渉しているか。
 - ⑤ 高齢者や認知症の地権者との交渉をどのように行い、理解していただけているか。
 - ⑥ 地権者やその身内が遠隔地の場合は、どのように事業説明や移転交渉をしているか。
 - ⑦ 土地買収もするという。その理由と条件、事業へのメリット、デメリットは何か。
 - ⑧ 土地買収なら更地渡しになる。解体費、移転経費、再築費はなく、土地代だけか。
 - ⑨ 情報紙「まちなみ」第 68 号で移転補償費の例にあげた 3690 万円は、区画整理事業への協力であっても無償ということか。
 - ⑩ これまで事業地域での買収はあったか。あれば理由と、補償内容はどうか。
 - ⑪ 都市計画道路 3・4・12 号線は、2025 年度に羽村大橋東詰交差点から新奥多摩街道までの 290 m を計画では 24m～32m の幅員としているが、18m で 2026 年着工の答弁があった。確認する。
 - ⑫ 新奥多摩街道から JR 踏切までの 210m は、計画では幅員 24m～40m だが、着工と完了時期、幅員は。
 - ⑬ 6 か年実施計画地域の権利者に説明会を開いたという。目的と、いつ、どこで、誰が、誰にどのような話をしたか。
 - ⑭ 事業実施地域の「整備手法に変更がないので権利者説明会はしない」の答弁の変更か。要望があれば

12 月 5 日

ばするののか。

- ⑮「駅前周辺を、まちづくり協議会を設置して計画策定する」とは地権者とするののか。1995年の基盤整備調査では羽村駅とモノレール駅を中心にした商店街の活成化を図るとされているがその具体化か。
 - ⑯交渉不調で移転しなければ事業進捗は困難、の答弁。ならばどう対処するか。
 - ⑰移転拒否地権者がいれば面整備は不可能だ。都市計画道路は東京都の事業として行えば、地権者の減歩はなく、市の事業費支出もない。区画整理と買収方式の利点を組み合わせて沿道街路整備事業にすべきだがどうか。
- (2)人口7万人を想定した区画整理事業だが、30年後の人口は37,355人。時代の変化に対応し、即刻見直すべきである。
- ①区画整理事業計画は30年前、1995年に作成の西口都市基盤整備調査報告書による、「42ヘクタールの西口区画整理でモノレールが来て人口7万の地域を中心になる」の事業だ。現在もその前提で進めているののか。ならばその根拠を聞く。
 - ②調査報告書を作成したのは30年前。現在と、30年後の2055年の羽村市の推計人口を聞く。
 - ③30年後の人口が37,355人になるとして生産年齢人口割合と、市民税収入の予測はどうか。
 - ④東京地裁で区画整理事業違法取り消し判決が出た後、30年の延長計画は国、都から「長過ぎる。時代の変化に対応できない」と指導され、第3回変更で15年延長に短縮した。市は「事業計画変更はしない、現計画に沿って行う」と答弁。終了の2036年まで効率的に実施し、事業費・事業期間を削減するならば、13年後には事業完了でいいか。
 - ⑤事業計画の42ヘクタール全域の整備はできなくとも事業終了、で進めていることを確認する。

15人目

2番

池澤敦
(60分)

1. 身寄りがない方への支援について

- (1)身寄りがない単身高齢者への支援について
- ①判断能力が十分にある方は成年後見制度の要件に当てはまらず、自立しているが故に行政との関係が途絶えてしまう傾向がある。また、本人が健康であるうちは、本人が行政や専門家の支援を必要としていないケースもある。そのような方に向けて、いざという時に備えるよう促すことが必要であると考え。現状で市ができることは何か。
 - ②身寄りがない単身高齢者が亡くなった後、市ができることは何か。
- (2)身寄りがない単身高齢者を対象とした相談会の実施や相談窓口の設置を

12月5日

- ①市役所等で相談会を実施し、現状を把握してはどうか。
- ②身寄り問題は、市内の経済活動や消費者問題等、様々な分野を横断する。市民に負担のないよう、相談先を一点に集約した「相談窓口」を設置してはどうか。

2. 公務に従事しやすい職場づくりを

(1) 職員の採用について

労働力人口の減少や労働力の流動化など、社会的な環境の変化が著しい。他自治体や民間企業との人材獲得競争に競り勝つためにも、採用においては特色あるプロモーション活動を期待したい。

①現状について

ア 直近5年間の受験者数の推移は。

イ 直近5年間の内定辞退率（最終内定後の辞退）の推移は。

ウ イの内定辞退率について、要因はどこにあると市は捉えているか。

②今後について

職員採用に関する専用サイトを開設し、学生や自治体経験者等に向けてPRしてはどうか。

(2) 職員の退職について

①現状について

ア 直近5年間の退職者数の推移は。

イ アのうち、直近5年間の若手職員の比率の推移は。

ウ 若手職員の退職について、要因はどこにあると市は捉えているか。

(3) 昇任選考制度について

①制度の概要を伺う。

②昇任を促すために、どのような取組をしているか。

(4) 高齢期職員について

定年が段階的に引き上げられる。60歳以降も働く役職定年後の高齢期職員はどのような役割を担っていくのか。

(5) 公務や委託業務に携わるエッセンシャルワーカーについて

近年、猛暑日を記録する日数が増加傾向にある。特に夏期の屋外業務は熱中症のリスクが高まり、時に命の危険を伴う。市は現場の作業員や業務の委託先である事業者に対し、どのようなフォローをしてきたか。また今後の方針は。

3. 羽村市職員の兼業について

(1) 許可基準の設定について

「令和2年1月10日付け総行公第1号総務省公務員課長通知」によれば、兼業許可に係る基準を設定している団体は、都道府県及び市区町村のうち4割程度である。そして、兼業許可の公平性を確保する観点から、既存の通知や国家公務員法、人事院規

則等を踏まえ、各地方公共団体において詳細かつ具体的な許可基準を設定すべきものであるとしている。以下質問する。

①羽村市に隣接している自治体で、兼業許可に係る基準を設定している自治体はあるか。

②総務省通知では、具体的な許可基準を設定すべきものとされている。市職員のキャリア形成の選択肢が広がると考えるが、羽村市としての見解及び今後の方針は。

(2) 許可基準の公表及び兼業許可の運用について

総務省資料から、兼業許可に係る基準を内外に公表している団体は、都道府県及び市区町村のうち2割程度であることがわかる。各地方公共団体において許可基準を公表すべきものであることとしている。

①市の職員の兼業を許可しているか。また、兼業の許可基準を公表しているか。

②過去の教育委員会の会議録から、会計年度任用職員は兼業が可能であることがわかるが、許可基準を公表しているか。